



株式会社ワコール

人事部企画課
課長
萩原 直樹さん

企業プロフィール

- 事業内容：繊維製品製造業
- 従業員数：17,094名(2010年3月末現在)
- URL：<http://www.wacoalholdings.jp>

社員が自発的に 取り組む活動を支援

実践!

こうすればできる!こうすればのびる!

- ① 社会貢献の一環としてとらえる
- ② 休暇を利用しやすい職場風土をつくる
- ③ ワークライフバランスの確立に配慮する

ボランティア休暇

東日本大震災を機に新設

当社には従来「ボランティア休暇制度」はなかったのですが、東日本大震災を契機に、CSR(企業の社会的責任)という観点から企業として何ができるかということを検討する中で支援物資の提供や義捐金の拠出とともに、トップダウンでこの「ボランティア休暇制度」を導入することとなりました。導入に当たって、規定等を準備する必要があるため人事部で制度内容を検討し、震災発生後の3月24日に休暇制度を制定しました。

被災地の支援活動を対象に、2011年4月1日から8月末までの期間限定で、連続した1期間に限り最大20日の取得が可能となっています。その後、制度利用者がいることもあり、翌2012年の3月末まで延長しました。2011年10月の段階で4名の社員が休暇を取得しています。活動先はそれぞれ社員が運営を行うボランティア団体を探し、応募して参加する形です。

当社は本社、営業所とも関西が中心ということもあり、ボランティア団体の説明会は東京で開催されることが多く、また現地入りする場合も東京起点でバスが出発するので、日

帰りや1~2日で行って来るといわけにはいかないという実態もあり、取得期間を長く設定しています。

阪神・淡路大震災での支援も経験

阪神・淡路大震災のときは地元であったということもあり、こういった休暇はなくても、被害を受けていない地域に住んでいる人は、日帰りでボランティアに行くという活動を行っていました。特別休暇がなくとも自主的に活動ができたのです。車だと道路が混んで動きが取れない所でも、原付バイクなどで動くことができましたから、簡易的に応援に行った社員はかなり多くいました。大阪でも大きな被害を受けていない場所からは、すぐに被災地に赴くことができました。ところが今回の震災の被災地である東北地域は、関西からは距離があるので、休暇を取得しないと行きにくいという実態がありました。

活動の結果は人事部に報告

ボランティア休暇制度を導入したということもあり、人事部として今後の制度設計に活かすためどのようなボランティア活動をした



総合企画室 広報・宣伝部
部長
猪熊 敏博さん
(ボランティア休暇)

ボランティア休暇で 被災地の 子どもたちを支援

東日本大震災を契機に新設されたボランティア休暇を取得して、津波被害に遭った岩手県大船渡市に出かけました。被災後しばらくたって、炊き出しなども普通に行われるようになった頃です。現地の知り合いから要望があり、子ども会などのイベントもなくなっているため、明日に向けるようなエッセンスを盛り込みながら、夢を持てるようなことがしたいということでした。以前にアート活動を担当していた関係で、アーティストなどの仲間に声をかけ、子どもたちと遊んだりお絵描きをしたりするイベントを開催しました。実は、このときボランティア休暇の申請はしませんでした。3回目のイベントに出かけるときに「部長である自分が取得することに意味があるのでは?」と思い申請しました。ボランティア休暇として3日間申請し取得しました。職場のメンバーに迷惑をかけないように、仕事も引継ぎ等が発生しないように調整しました。がれきの除去作業とかではなく、子どもたちと遊ぶということなので、

のか報告をしてもらいました。

休暇取得者の報告書を見ると、ぜひみんなもやって欲しいと書いている人が多いことに気がきました。このような報告内容を社員に見てもらうのも社会貢献という観点から大事なのではと感じました。今回は社内への公表を前提で書いてもらったものではないので、社内報などで取材する形を取るのもいいのではと考えています。

このように震災や台風被害など、被害が目に見えると誰しも何かしたくなる気持ちはあるけれど、そこに一歩踏み込むのはなかなか難しいですね。だからこそ、そこに踏み込もうとしている社員がいたら、後方支援的なことを行い、ボランティアに対する意識を高め

一般的な震災ボランティアとは性格が異なりますので会社がどう受け止めるかわかりませんでした。しかし、今回申請を受理してくれたということは、「社会貢献という観点からこのような活動もある」と認めてくれたことでもあります。こうした活動内容を社内の人たちに見てもらえる機会を増やすと、ボランティアの理解や幅が広がるかもしれません。

休暇制度の周知も大切

震災ということでは、今回初めて身近なこととして受け止めました。自らも帰宅困難者となって歩いて帰ると、自宅も何らかの被害があり、東北エリアには身近な人も多くいました。命を亡くした人はいなかったのですが、それなりに皆さん大変な目に遭っていました。ボランティア休暇があろうがなかろうが、何らかの形でお手伝いに行っただけだとは思いますが、同様の人も多いのではないのでしょうか。とはいえ制度があるのだから、積極的に活用して、支援したい気持ちがあるなら行った方がいいよと、話してあげることも大事なかなと思っています。制度の周知をどう進めていくかは大事なことです。イントラネットの掲示板に載っていたのを見たとしても、時間がたつとニュース欄に出てこなくなるので、知られる機会が減ってきます。僕らも宣伝部なので、コミュニケーションのあり方を考えなくてはいいですね。

ることにつながることも必要ではないかと思っています。周囲が積極的にサポートしようという意識を醸成するためにも、今後は東日本大震災の被災地支援活動に限定したものとは別に分けてボランティア休暇制度を設けてもいいのではと感じています。

